

第143期中

半期報告書

平成19年4月1日から
平成19年9月30日まで

塩野義製薬株式会社

266007

目次

表紙	頁
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 事業の内容	3
3. 関係会社の状況	3
4. 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1. 業績等の概要	4
2. 生産、受注及び販売の状況	6
3. 対処すべき課題	7
4. 経営上の重要な契約等	8
5. 研究開発活動	8
第3 設備の状況	9
1. 主要な設備の状況	9
2. 設備の新設、除却等の計画	9
第4 提出会社の状況	10
1. 株式等の状況	10
(1) 株式の総数等	10
(2) 新株予約権等の状況	10
(3) ライツプランの内容	10
(4) 発行済株式総数、資本金等の状況	10
(5) 大株主の状況	11
(6) 議決権の状況	12
2. 株価の推移	12
3. 役員の状況	12
第5 経理の状況	13
1. 中間連結財務諸表等	14
(1) 中間連結財務諸表	14
(2) その他	40
2. 中間財務諸表等	41
(1) 中間財務諸表	41
(2) その他	56
第6 提出会社の参考情報	57
第二部 提出会社の保証会社等の情報	58

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年12月7日
【中間会計期間】	第143期中（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩野 元三
【本店の所在の場所】	大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 次長 堀川 正博
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区南7条西1丁目13番地 第3弘安ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高（百万円）	96,853	92,154	104,167	196,388	199,759
経常利益（百万円）	12,348	10,977	17,150	29,656	28,113
中間（当期）純利益（百万円）	8,310	6,394	10,788	22,735	18,594
純資産額（百万円）	314,893	339,358	346,475	337,185	345,752
総資産額（百万円）	392,324	425,155	420,361	427,682	429,569
1株当たり純資産額（円）	924.33	995.78	1,018.49	989.76	1,014.73
1株当たり中間（当期）純利益（円）	24.39	18.78	31.70	66.55	54.61
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	80.3	79.8	82.4	78.8	80.4
営業活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	8,510	2,175	9,178	16,885	14,115
投資活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△1,257	△20,957	△8,598	△12,047	△8,418
財務活動によるキャッシュ・ フロー（百万円）	△22,471	△3,916	△4,081	△24,796	△7,180
現金及び現金同等物の中間期末 （期末）残高（百万円）	80,866	53,390	71,131	76,142	74,546
従業員数（人）	5,614	5,058	5,050	4,997	4,958

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第142期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第141期中	第142期中	第143期中	第141期	第142期
会計期間	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成18年 4月1日 至平成18年 9月30日	自平成19年 4月1日 至平成19年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日	自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日
売上高 (百万円)	87,599	88,021	96,253	183,388	185,686
経常利益 (百万円)	11,844	10,099	15,958	28,107	25,985
中間 (当期) 純利益 (百万円)	8,443	5,653	9,069	26,663	17,324
資本金 (百万円)	21,279	21,279	21,279	21,279	21,279
発行済株式総数 (株)	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165	351,136,165
純資産額 (百万円)	308,028	334,603	339,264	332,426	340,346
総資産額 (百万円)	376,105	407,521	405,989	415,740	414,992
1株当たり純資産額 (円)	904.18	982.61	998.12	975.81	999.69
1株当たり中間 (当期) 純利益 (円)	24.78	16.60	26.65	78.11	50.88
潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	10.00	16.00	16.00
自己資本比率 (%)	81.9	82.1	83.6	80.0	82.0
従業員数 (人)	4,343	4,397	4,381	4,246	4,300

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

3. 純資産額の算定にあたり、第142期中より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成19年9月30日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
医薬品及びその関連する事業	4,856
その他の事業	194
合計	5,050

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(2) 提出会社の状況

(平成19年9月30日現在)

従業員数（人）	4,381
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員数であります。また、臨時従業員の総数は従業員数の10%未満のため、記載を省略しております。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間の国内医薬品業界におきましては、増大する医療費の抑制に向けての議論を背景に、後発品の使用や医療費の包括化がさらに促進されるなど、一段と厳しい市場環境に推移しました。また、販売面、研究開発面での企業間競争もグローバル企業を含めて一層激しさを増しており、事業再編や企業間統合の動きも依然として活発に進められております。

このような状況におきまして、当社グループ（当社及び連結子会社）は、2005年からスタートさせた第二次中期経営計画（2005年～2009年）につきまして、厳しい市場環境の現状を踏まえ、今後の取り組みや業績目標についての見直しを行い、3年目の新たなスタートを切りました。研究開発面におきましては、グローバルに通用する新薬を継続的に、かつスピードを上げて、創製し開発するための体制強化に注力するとともに、パイプラインの充実を図るためのインライセンス活動も活発化させております。製造面におきましては、品質、安定供給を常に念頭に置いた上で、引き続き原材料の価格低減、工程改善などによる原価低減についての努力を続けております。また、販売面では、リソースを集中して取り組んでおります高コレステロール血症治療薬「クレストール」につきまして、その有効性・安全性・経済性が評価され、順調に市場シェアを拡大しております。また、抗菌薬領域においてのプレゼンスの拡大や、がん疼痛からの解放・QOLの改善に向けて、的確な情報提供活動の一層の強化を図っております。

こうした状況で活動してまいりました当中間連結会計期間の業績は、

売上高	1,041億6千7百万円	前中間連結会計期間比	120億1千2百万円増（13.0%増）
営業利益	171億4千5百万円	前中間連結会計期間比	61億6千万円増（56.1%増）
経常利益	171億5千万円	前中間連結会計期間比	61億7千3百万円増（56.2%増）
中間純利益	107億8千8百万円	前中間連結会計期間比	43億9千4百万円増（68.7%増）

となりました。

売上面では、医療用医薬品において「クレストール」が大きく増加しましたが、市場の縮小の影響などにより抗生物質の売上が減少となり、医療用医薬品全体の売上高は微増にとどまりました。一方、アストラゼネカ社による海外での「クレストール」の販売増により「工業所有権等使用料収入」が大幅に増加した他、その他の事業における工事受託売上も増加しました。この結果、全体の売上高は1,041億6千7百万円で前年同期に比べ13.0%の増となりました。

利益面におきましては、売上増、特に「工業所有権等使用料収入」の増加によりまして、研究開発活動の順調な進捗に伴う研究開発費の大幅な増加を吸収し、当中間連結会計期間の営業利益は171億4千5百万円で前年同期比56.1%の増となり、経常利益も171億5千万円で前年同期比56.2%の増となりました。また、中間純利益は107億8千8百万円で前年同期比68.7%の増となりました。

事業の種類別セグメントの業績につきましては次のとおりであります。

医薬品及びその関連する事業

医療用医薬品において、「クレストール」は順調に市場シェアを拡大し、売上が増加しましたが、「フロモックス」、「フルマリン」、「塩酸バンコマイシン」などの既存品については市場の縮小や後発品の拡大などの影響から売上が減少となり、医療用医薬品全体の売上は微増となりました。また、市場競争の激しい一般用医薬品は売上が減少、診断薬は横ばいという結果でした。一方、子会社の武州製薬（株）を中心とした製造受託は、グループ外からの受託の増加により売上が増加し、工業所有権等使用料収入も大幅に増加いたしました。

この結果、「医薬品及びその関連する事業」全体の売上高は998億9千2百万円で前中間連結会計期間に比べ9.9%の増加となりました。

利益面におきましては、工業所有権等使用料収入の大幅な増加が、研究開発費の増加を吸収し、「医薬品及びその関連する事業」全体の営業利益は162億4千万円で前年同期比57.9%の増加となりました。

その他の事業

「その他の事業」の売上につきましては、全体の売上高は42億7千5百万円で、前年同期比234.2%の増加となりました。これは、シオノギエンジニアリングサービス（株）において工事受託の増加があったためです。

利益面におきましては、「その他の事業」全体の営業利益は9億4百万円で前中間連結会計期間に比べ29.7%の増加となりました。

所在地別セグメントの業績につきましては、全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えておりますため、省略いたしております。

(2) キャッシュ・フロー

「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、利益の増加や法人税支払額の減少などがあり、前中間連結会計期間に比べ70億3百万円多い91億7千8百万円のプラスとなりました。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、製造設備への投資、投資有価証券の取得などを中心に、85億9千8百万円のマイナスとなりました。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、配当金の支払や自己株取得などにより、40億8千1百万円のマイナスとなりました。

この結果、当中間連結会計期間末の「現金及び現金同等物の中間期末残高」は、前連結会計年度末に比べ34億1千4百万円少ない711億3千1百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	69,042	△8.4
医療用医薬品	61,671	△9.5
製造受託	2,674	61.5
一般用医薬品 他	3,280	△10.3
診断薬	1,417	△27.0
その他の事業	—	—
合計	69,042	△8.4

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当中間連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	8,106	△15.1
医療用医薬品	7,857	△15.1
一般用医薬品 他	12	△14.3
診断薬	237	△16.0
その他の事業	—	—
合計	8,106	△15.1

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
医薬品及びその関連する事業	99,892	9.9
医療用医薬品	77,151	1.4
製造受託	2,665	57.9
一般用医薬品 他	2,900	△6.2
診断薬	1,700	1.2
工業所有権等使用料収入	15,473	86.1
その他の事業	4,275	234.2
合計	104,167	13.0

(注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
	金額（百万円）	割合（％）	金額（百万円）	割合（％）
(株)スズケン	33,550	36.4	35,033	33.6
アストラゼネカ社	—	—	14,422	13.8
東邦薬品(株)	10,925	11.9	12,722	12.2

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

(1) 当社の当中間連結会計期間において、以下の契約について、地域が次のとおり変更されております。

技術導出等

(旧)

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリペネムの開発、製造及び販売権	北米 欧州 南米	契約金 一定料率のロイヤルティ 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(新)

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の受取	契約期間
ジョンソン・エンド・ジョンソン社	アメリカ	抗生物質ドリペネムの開発、製造及び販売権	<u>全世界</u> (<u>日本、韓国、台湾、中国を除く</u>)	契約金 一定料率のロイヤルティ 製品供給	2002. 7～ 製品の発売から10年又は特許権存続期間のどちらか長い方

(注) 下線は変更箇所を示しております。

(2) 当社の当中間連結会計期間において、満了した契約は次のとおりです。

技術導入等

相手先	国名	技術の内容	地域	対価の支払	契約期間
バイオジェン社	アメリカ	インターロイキン2を含む有する医薬品に関する技術	日本 韓国 台湾	契約金 一定料率のロイヤルティ	1983. 3～ 製品の発売から15年又は特許権存続期間のどちらか長い方

5【研究開発活動】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、医薬品及びその関連する事業を中心に、積極的な研究開発活動を実施いたしております。

研究開発活動の状況につきましては、高血圧症治療薬（一般名：イルベサルタン）、特発性肺線維症治療薬（一般名：ピルフェニドン）の2品目が製造販売承認申請中の他、現在、抗うつ薬、抗菌薬、肥満症治療薬、抗そう痒薬などの薬剤の開発を進めており、特に、肥満症治療薬、抗そう痒薬につきましては、シオノギUSA, INC. を拠点としてグローバルに開発を進めております。また、欧米諸国をテリトリーとして導出したしておりますカルバペネム系抗生物質（一般名：ドリペネム）につきましては、ジョンソン・エンド・ジョンソン社によりまして欧米での開発が進められておりましたが、本年10月米国におきまして承認を取得しております。また、抗アレルギー薬「クラリチン」につきましては、本年10月に小児への適応拡大及びドライシロップの剤形追加が承認され、今後一層の販売拡大が期待されます。

こうした活動の結果、当中間連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は195億8千6百万円となり、売上高に対する比率は18.8%となりました。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった提出会社の杭瀬事業所の治験原薬新棟建設工事については、平成19年9月に完了しております。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成19年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成19年12月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	—
計	351,136,165	同左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成19年4月1日～ 平成19年9月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(5) 【大株主の状況】

平成19年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合 (%)
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	18,604	5.30
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	16,662	4.75
ステート ストリート バンク アン ド トラスト カンパニー (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	P. O. Box 351 Boston, Massachusetts 02101, U. S. A. (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	15,879	4.52
ザ チェース マンハッタン バンク エ ヌエイ ロンドン エス エル オムニバ ス アカウント (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Woolgate House, Coleman Street London EC 2p 2hd, England (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	14,614	4.16
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	13,331	3.80
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,138	3.74
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町3丁目1番8号	11,233	3.20
ジェービーモルガンチェース オッペ ンハイマー ファンズ ジャスデック アカウント (常任代理人:株式会社みずほ コーポレート銀行兜町証券決済業務室)	Chaseside, Bournemouth, Dorset, BH7 7DB United Kingdom (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	9,938	2.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株 式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三 井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	9,485	2.70
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	7,538	2.15
計	—	130,426	37.14

(注) 1. 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメンツ・カンパニー・エルエルピー及び英国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメンツ・インターナショナル・リミテッドは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成19年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメンツ・カンパニー・エルエルピー
- ・同上 住所 75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A.
- ・保有株式数 42,562,330株 (発行済株式総数の12.12%、平成18年4月13日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

2. 野村証券株式会社及びその共同保有者1社(野村アセットマネジメント株式会社)は、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成19年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 野村証券株式会社 他
- ・同上 住所 東京都中央区日本橋1丁目9番1号 他
- ・保有株式数 17,604,659株 (発行済株式総数の5.01%、平成19年9月14日現在)
- ・保有目的 証券業務に係る商品在庫、ミニ株投資業務及び株式累積投資業務の運営目的並びに信託財産の運用

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 11,361,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 337,136,000	337,136	—
単元未満株式	普通株式 2,639,165	—	—
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	337,136	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数4個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	11,233,000	—	11,233,000	3.20
株式会社オムエル	広島市中区	128,000	—	128,000	0.04
計	—	11,361,000	—	11,361,000	3.24

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成19年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	2,385	2,380	2,075	2,055	1,905	1,778
最低 (円)	2,090	2,060	1,915	1,854	1,667	1,641

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出後、当半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の中間財務諸表について、並びに金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金	※2	82,932		70,317		86,853	
2. 受取手形及び 売掛金		64,113		64,259		67,575	
3. 有価証券		—		17,335		—	
4. たな卸資産		31,418		35,541		32,395	
5. その他		23,598		17,507		22,079	
貸倒引当金		△12		△12		△12	
流動資産合計		202,051	47.5	204,948	48.8	208,890	48.6
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1) 建物及び構築物		30,730		30,256		31,142	
(2) その他		35,346	66,077	39,183	69,439	36,672	67,815
2. 無形固定資産			6,772		6,098		6,135
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		129,040		115,580		123,368	
(2) 前払年金費用		—		21,760		20,168	
(3) その他		21,378		2,702		3,360	
貸倒引当金		△165	150,253	△168	139,875	△168	146,728
固定資産合計			223,104		215,413		220,679
資産合計			425,155		420,361		429,569
			100.0		100.0		100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債	※6							
1. 支払手形及び 買掛金		14,427		12,602		12,189		
2. 引当金								
(1) 賞与引当金		6,827		6,455		5,958		
(2) その他の引当金		989	7,817	1,030	7,485	1,088	7,046	
3. その他	※2, 3,6		26,346		20,985		28,299	
流動負債合計			48,591	11.4	41,074	9.8	47,535	11.1
II 固定負債								
1. 繰延税金負債			25,121		21,711		24,698	
2. 引当金								
(1) 退職給付引当金		8,486		8,246		8,352		
(2) その他の引当金		185	8,672	168	8,414	185	8,538	
3. その他			3,411		2,685		3,044	
固定負債合計			37,205	8.8	32,811	7.8	36,281	8.4
負債合計			85,796	20.2	73,885	17.6	83,817	19.5
(純資産の部)								
I 株主資本								
1. 資本金			21,279	5.0	21,279	5.1	21,279	5.0
2. 資本剰余金			20,227	4.7	20,227	4.8	20,227	4.7
3. 利益剰余金			269,394	63.4	286,936	68.2	278,871	64.9
4. 自己株式			△8,920	△2.1	△10,064	△2.4	△9,088	△2.1
株主資本合計			301,980	71.0	318,378	75.7	311,289	72.5
II 評価・換算差額等								
1. その他有価証券評 価差額金			37,298	8.8	27,810	6.6	34,262	7.9
2. 為替換算調整勘定			△189	△0.1	△1	△0.0	△83	△0.0
評価・換算差額等合 計			37,109	8.7	27,809	6.6	34,178	7.9
III 少数株主持分			268	0.1	287	0.1	283	0.1
純資産合計			339,358	79.8	346,475	82.4	345,752	80.5
負債純資産合計			425,155	100.0	420,361	100.0	429,569	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)			前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	
I 売上高	※1		92,154	100.0		104,167	100.0		199,759	100.0	
II 売上原価			30,609	33.2		34,685	33.3		67,542	33.8	
売上総利益			61,544	66.8		69,482	66.7		132,216	66.2	
III 販売費及び一般 管理費			50,560	54.9		52,337	50.2		103,353	51.7	
営業利益			10,984	11.9		17,145	16.5		28,863	14.5	
IV 営業外収益											
1. 受取利息			477			670			1,141		
2. 受取配当金			499			630			661		
3. 不動産等賃貸料			290			330			597		
4. その他			331	1,599	1.7	278	1,908	1.8	968	3,368	1.7
V 営業外費用											
1. 寄付金			474			532			1,272		
2. たな卸資産処分損			—			474			1,057		
3. 固定資産処分損			282			531			558		
4. その他			849	1,606	1.7	363	1,903	1.8	1,230	4,118	2.1
経常利益				10,977	11.9		17,150	16.5		28,113	14.1
VI 特別利益											
1. 投資有価証券 売却益			120			276			186		
2. 過年度共同開発費 戻入益			389			—			657		
3. 投資有価証券 交換益			—	509	0.6	—	276	0.2	2,765	3,610	1.8
VII 特別損失											
1. 投資有価証券売却 損		—	—	—	25	25	0.0	—	—	—	
税金等調整前中間 (当期)純利益			11,487	12.5		17,401	16.7		31,723	15.9	
法人税、住民税 及び事業税		1,552			3,737			8,702			
法人税等調整額		3,517	5,069	5.6	2,868	6,606	6.3	4,387	13,089	6.6	
少数株主利益 (△)			△23	△0.0		△6	△0.0		△39	△0.0	
中間(当期)純利益			6,394	6.9		10,788	10.4		18,594	9.3	

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	266,469	△8,750	299,226	38,116	△156	37,959	247	337,433
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,406		△3,406					△3,406
役員賞与(注)			△63		△63					△63
中間純利益			6,394		6,394					6,394
自己株式の取得				△170	△170					△170
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	△817	△33	△850	20	△829
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	2,925	△170	2,754	△817	△33	△850	20	1,925
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,279	20,227	269,394	△8,920	301,980	37,298	△189	37,109	268	339,358

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	278,871	△9,088	311,289	34,262	△83	34,178	283	345,752
中間連結会計期間中の変動額										
剰余金の配当			△2,723		△2,723					△2,723
中間純利益			10,788		10,788					10,788
自己株式の取得				△975	△975					△975
株主資本以外の項目の中間連結 会計期間中の変動額(純額)					-	△6,452	82	△6,369	4	△6,365
中間連結会計期間中の変動額合計 (百万円)	-	-	8,065	△975	7,089	△6,452	82	△6,369	4	723
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,279	20,227	286,936	△10,064	318,378	27,810	△1	27,809	287	346,475

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換 算差額等 合計		
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	266,469	△8,750	299,226	38,116	△156	37,959	247	337,433
連結会計年度中の変動額										
剰余金の配当(注)			△3,406		△3,406					△3,406
剰余金の配当			△2,724		△2,724					△2,724
役員賞与(注)			△63		△63					△63
当期純利益			18,594		18,594					18,594
自己株式の取得				△337	△337					△337
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額(純額)					-	△3,853	72	△3,780	35	△3,745
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	-	-	12,401	△337	12,063	△3,853	72	△3,780	35	8,318
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	278,871	△9,088	311,289	34,262	△83	34,178	283	345,752

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・ フロー				
税金等調整前中間 (当期) 純利益		11,487	17,401	31,723
減価償却費		4,156	4,711	8,797
有形固定資産処分損		283	528	556
貸倒引当金の増減額 (減少:△)		2	△0	5
退職給付引当金の増減額 (減少:△)		△2,254	△1,698	△4,773
受取利息及び受取配当金		△977	△1,300	△1,802
支払利息		47	43	95
為替差損益 (差益:△)		0	△97	△45
売上債権の増減額 (増加:△)		5,782	3,324	2,330
たな卸資産の増減額 (増加:△)		△4,249	△3,126	△5,198
仕入債務の増減額 (減少:△)		4,217	398	1,956
未払費用の増減額 (減少:△)		635	△680	585
未払金の増減額(減少:△)		△5,141	△5,599	△2,890
役員賞与の支払額		△64	—	△64
その他		△921	952	△5,648
小計		13,002	14,857	25,629
利息及び配当金の受取額		1,154	1,473	1,971
利息の支払額		△31	△24	△62
法人税等の支払額		△11,950	△7,128	△13,423
営業活動によるキャッシュ・ フロー		2,175	9,178	14,115

		前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
II 投資活動によるキャッシュ・ フロー				
定期預金の預入による支出		△29,397	△2,486	△31,407
定期預金の払戻による収入		14,335	2,368	33,649
有価証券の取得による支出		△19	△19	△19
有価証券の売却等による収入		2,020	2,024	4,020
投資有価証券の取得による 支出		△2,308	△5,204	△4,316
投資有価証券の売却による 収入		375	282	861
有形固定資産の取得による 支出		△4,160	△4,779	△11,410
有形固定資産の売却による 収入		12	7	28
資金の貸付けの回収による 収入		3	312	3
関係会社有価証券の取得に よる支出		△1,099	△634	△1,693
関係会社有価証券の売却に よる収入		129	443	129
投資有価証券の交換による 収入		—	—	3,158
その他		△847	△914	△1,420
投資活動によるキャッシュ・ フロー		△20,957	△8,598	△8,418
III 財務活動によるキャッシュ・ フロー				
割賦債務の返済による支出		△342	△381	△718
自己株式の取得による支出		—	△976	△337
配当金の支払額		△3,400	△2,720	△6,122
少数株主への配当金の支払額		△2	△2	△2
その他		△170	—	—
財務活動によるキャッシュ・ フロー		△3,916	△4,081	△7,180
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		△53	87	△113
V 現金及び現金同等物の増減額 (減少：△)		△22,751	△3,414	△1,596
VI 現金及び現金同等物の 期首残高		76,142	74,546	76,142
VII 現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	※1	53,390	71,131	74,546

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名は、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、台湾塩野義製薬(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。</p> <p>(除外)・当社が吸収合併したことによる減少 1社 オオモリ薬品グループ本社(株)</p>	<p>連結子会社の数 10社</p> <p>連結子会社名は、武州製薬(株)、日亜薬品工業(株)、(株)最新医学社、シオノギエンジニアリングサービス(株)、シオノギ物流サービス(株)、シオノギ総合サービス(株)、油日アグリサーチ(株)、台湾塩野義製薬(株)、シオノギUSA, INC.、SGホールディング, INC.であります。</p>	<p>すべての子会社を連結しております。主要な連結子会社名は、「第1企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しておりますので、省略しております。</p> <p>(除外)・当社が吸収合併したことによる減少 1社 オオモリ薬品グループ本社(株)</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P. 同社の中間決算日は中間連結決算日と異なるため、当該関連会社の中間会計期間に係る中間財務諸表を使用しております。</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社 持分法を適用していない関連会社(株)オムエル他)の中間純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に関して重要な影響を及ぼしていません。</p>	<p>(イ)持分法適用の関連会社数 同左</p> <p>(ロ)持分法非適用の関連会社 同左</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社及び関連会社数 持分法適用の非連結子会社はありません。 持分法を適用している関連会社数 1社 シオノギーグラクソスミスクラインホールディングL.P. 同社の決算日は連結決算日と異なるため、当該関連会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社5社(株)オムエル他4社)の当期純損益のうち持分に見合う額及び利益剰余金等のうち持分に見合う額は、それぞれ連結純損益及び利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	<p>連結子会社のうち在外連結子会社3社の中間決算日は6月30日であります。</p> <p>中間連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の中間決算日現在の中間財務諸表を使用しております。なお、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>	<p>連結子会社のうち在外連結子会社3社の決算日は12月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては、各連結子会社の決算日の決算財務諸表を使用しております。</p> <p>なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っておりません。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 主として総平均法による原価法</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>	<p>(イ)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 同左</p> <p>(ロ)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 主として定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 2～60年 機械装置及び運搬具 2～17年</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>② 無形固定資産 主として定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ94百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ441百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社の中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 同左</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p>	<p>(ハ)重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>(ニ)重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産、負債、収益及び費用は、各在外連結子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。なお、一部の在外連結子会社については、主として通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務</p> <p>③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>(ホ)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(ヘ)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>(ト)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左	同左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は339,090百万円であります。</p> <p>なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は345,468百万円であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ44百万円減少しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

<p>前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)</p>
<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>前中間連結会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間連結会計期間末18,627百万円)は、当中間連結会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(中間連結貸借対照表)</p> <p>1. 「中間連結財務諸表規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、連結貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。これに伴い、前中間連結会計期間末において流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「有価証券」(前中間連結会計期間末4,026百万円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の1を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は13,300百万円であり、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は2,300百万円であります。</p> <p>2. 前中間連結会計期間末において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前中間連結会計期間末20,168百万円)は、当中間連結会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>
<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において区分掲記しておりました「たな卸資産処分損」(当中間連結会計期間138百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10以下となりましたので、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(中間連結損益計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりました「たな卸資産処分損」(前中間連結会計期間138百万円)は、当中間連結会計期間において営業外費用の100分の10を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>
	<p>(中間連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>前中間連結会計期間において財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」(前中間連結会計期間△170百万円)は、重要性が増したため当中間連結会計期間より区分掲記しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度 (平成19年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 159,503百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供してあります。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 5百万円</p> <p>② 上記に対する債務 流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※3. 未払消費税等は、流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 102百万円</p> <p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 (銀行及び生命保険会社) とコミットメントライン (特定融資枠) 契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>取引金融機関数 11 コミットメントライン 24,000百万円の総額 借入実行残高 —</p> <p>差引額 24,000</p> <p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 (設備建設関係支払手形を含む) 9百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 162,304百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供してあります。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 6百万円</p> <p>② 上記に対する債務 流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 80百万円</p> <p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 (銀行及び生命保険会社) とコミットメントライン (特定融資枠) 契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>取引金融機関数 11 コミットメントライン 24,000百万円の総額 借入実行残高 —</p> <p>差引額 24,000</p> <p>※6. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が中間連結会計期間末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 (設備建設関係支払手形を含む) 5百万円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 161,459百万円</p> <p>※2. 担保資産及び担保付債務 下記資産を借入金等に対する担保に供してあります。</p> <p>① 担保に供している資産 現金及び預金 5百万円</p> <p>② 上記に対する債務 流動負債の「その他」 6百万円</p> <p>※3. 同左</p> <p>4. 偶発債務 従業員の住宅ローンに対する保証 93百万円</p> <p>5. コミットメントライン (特定融資枠) 契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関 (銀行及び生命保険会社) とコミットメントライン (特定融資枠) 契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <p>取引金融機関数 11 コミットメントライン 24,000百万円の総額 借入実行残高 —</p> <p>差引額 24,000</p> <p>※6. 連結会計年度末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日でありましたため、次の満期手形が連結会計年度末日の残高に含まれております。</p> <p>支払手形 (設備建設関係支払手形を含む) 7百万円</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <p>販売促進費 5,706百万円 給与及び手当 8,449 賞与引当金繰入額 3,645 研究開発費 17,874 (うち賞与引当金繰入額) (1,863)</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <p>販売促進費 6,714百万円 給与及び手当 8,094 賞与引当金繰入額 3,374 退職給付費用 28 研究開発費 19,586 (うち賞与引当金繰入額) (1,787) (うち退職給付費用) (23)</p>	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な 費目及び金額</p> <p>販売促進費 13,027百万円 給与及び手当 19,961 賞与引当金繰入額 3,136 役員賞与引当金繰入額 44 退職給付費用 276 研究開発費 37,455 (うち賞与引当金繰入額) (1,574) (うち退職給付費用) (148)</p>

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787
合計	10,526,605	83,182	—	10,609,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724	利益剰余金	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当中間連結会計期間 増加株式数（株）	当中間連結会計期間 減少株式数（株）	当中間連結会計期間 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,683,759	550,056	—	11,233,815
合計	10,683,759	550,056	—	11,233,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加550,056株は、単元未満株式の買取による増加50,056株、取締役会決議に基づく取得による増加500,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年11月5日 取締役会	普通株式	3,399	利益剰余金	10.00	平成19年9月30日	平成19年12月3日

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増加 株式数（株）	当連結会計年度減少 株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	351,136,165	—	—	351,136,165
合計	351,136,165	—	—	351,136,165
自己株式				
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,406	10.00	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月6日 取締役会	普通株式	2,724	8.00	平成18年9月30日	平成18年12月1日

(2) 基準日が当連結連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	2,723	利益剰余金	8.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) 現金及び預金 82,932百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △29,542 現金及び現金同等物 53,390	※1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) 現金及び預金 70,317百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △12,486 有価証券に含まれる 現金同等物 13,300 現金及び現金同等物 71,131	※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結 貸借対照表に掲記されている科目の金 額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金 86,853百万円 預入期間が3ヶ月を 超える定期預金 △12,307 現金及び現金同等物 74,546

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)</td> <td>1,985</td> <td>531</td> <td>1,453</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,985</td> <td>531</td> <td>1,453</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>448百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,005百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,453百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>296百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>296百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)	1,985	531	1,453	合計	1,985	531	1,453	1年内	448百万円	1年超	1,005百万円	合計	1,453百万円	支払リース料	296百万円	減価償却費相当額	296百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)</td> <td>2,057</td> <td>973</td> <td>1,084</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,057</td> <td>973</td> <td>1,084</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>463百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>620百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,084百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>309百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>309百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)	2,057	973	1,084	合計	2,057	973	1,084	1年内	463百万円	1年超	620百万円	合計	1,084百万円	支払リース料	309百万円	減価償却費相当額	309百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品他)</td> <td>1,995</td> <td>738</td> <td>1,257</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,995</td> <td>738</td> <td>1,257</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>801百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,257百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>455百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品他)	1,995	738	1,257	合計	1,995	738	1,257	1年内	455百万円	1年超	801百万円	合計	1,257百万円	支払リース料	455百万円	減価償却費相当額	455百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)	1,985	531	1,453																																																																	
合計	1,985	531	1,453																																																																	
1年内	448百万円																																																																			
1年超	1,005百万円																																																																			
合計	1,453百万円																																																																			
支払リース料	296百万円																																																																			
減価償却費相当額	296百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具、器具及び備品他)	2,057	973	1,084																																																																	
合計	2,057	973	1,084																																																																	
1年内	463百万円																																																																			
1年超	620百万円																																																																			
合計	1,084百万円																																																																			
支払リース料	309百万円																																																																			
減価償却費相当額	309百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品他)	1,995	738	1,257																																																																	
合計	1,995	738	1,257																																																																	
1年内	455百万円																																																																			
1年超	801百万円																																																																			
合計	1,257百万円																																																																			
支払リース料	455百万円																																																																			
減価償却費相当額	455百万円																																																																			

(有価証券関係)

I 前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,141	40,063	△77
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
合計	40,161	40,083	△77

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	15,748	77,505	61,756
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,829	2,749	920
(3) その他	5,005	5,121	115
合計	22,583	85,375	62,792

3. 時価評価されていない主な有価証券(上記1.を除く)の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 4,504百万円

譲渡性預金(国内) 2,300百万円

(注) 譲渡性預金(国内)2,300百万円は、中間連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

II 当中間連結会計期間末（平成19年9月30日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 国債・地方債等	40,097	40,158	60
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
合計	40,117	40,178	60

2. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：百万円）

	取得原価	中間連結貸借対照表 計上額	差額
(1) 株式	20,240	66,234	45,993
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,791	2,596	805
(3) その他	5,000	5,020	20
合計	27,032	73,851	46,819

3. 時価評価されていない主な有価証券（上記1.を除く）の内容及び中間連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,149百万円

譲渡性預金（国内） 13,300百万円

Ⅲ 前連結会計年度末（平成19年3月31日）

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表計上額	時価	(単位：百万円) 差額
(1) 国債・地方債等	40,117	40,086	△30
(2) 社債	—	—	—
(3) その他	19	19	0
合計	40,137	40,106	△30

2. その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価	連結貸借対照表計上額	(単位：百万円) 差額
(1) 株式	17,054	73,700	56,645
(2) 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	1,810	2,726	915
(3) その他	5,005	5,125	120
合計	23,870	81,551	57,681

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く） 2,567百万円

譲渡性預金（国内） 14,300百万円

(注) 譲渡性預金（国内）14,300百万円は、連結貸借対照表において「現金及び預金」として表示されております。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引として為替予約取引を利用しておりますが、前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度のいずれにおいても外貨建金銭債権債務等に振り当てたもの以外の為替予約の残高はありません。なお、連結子会社はデリバティブ取引を行っておりません。

(企業結合等関係)

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="156 645 587 741"> <tr> <td>名称</td> <td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>有価証券等の資産管理</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>塩野義製薬株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。</p> <p>今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。</p> <p>したがって、当該会計処理が中間連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="1007 645 1437 741"> <tr> <td>名称</td> <td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>有価証券等の資産管理</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>塩野義製薬株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。</p> <p>今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>上記吸収合併は、共通支配下の取引に該当するため、内部取引として消去しております。</p> <p>したがって、当該会計処理が連結財務諸表に与える影響はありません。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社									
事業の内容	有価証券等の資産管理									
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社									
事業の内容	有価証券等の資産管理									

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	90,875	1,279	92,154	—	92,154
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	2,591	2,591	(2,591)	—
計	90,875	3,870	94,746	(2,591)	92,154
営業費用	80,588	3,172	83,761	(2,591)	81,169
営業利益	10,287	697	10,984	0	10,984

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

	医薬品及び その関連 する事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	99,892	4,275	104,167	—	104,167
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	1,767	1,767	(1,767)	—
計	99,892	6,042	105,935	(1,767)	104,167
営業費用	83,652	5,137	88,790	(1,767)	87,022
営業利益	16,240	904	17,145	0	17,145

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

3. 会計方針の変更

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4.(ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が94百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

4. 追加情報

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の4. (ロ)に記載のとおり、当社及び国内連結子会社は、法人税法改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、当中間連結会計期間の営業費用は、医薬品及びその関連する事業が441百万円、その他の事業が0百万円増加し、営業利益がそれぞれ同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	医薬品及びその関連する事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	191,914	7,844	199,759	—	199,759
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	4,883	4,883	(4,883)	—
計	191,914	12,728	204,642	(4,883)	199,759
営業費用	164,757	11,022	175,779	(4,883)	170,895
営業利益	27,157	1,706	28,863	0	28,863

(注) 1. 事業区分については、製商品及び役務の種類、販売市場の類似性を考慮し、医薬品及びその関連する事業とその他の事業にセグメンテーションしております。

2. 各事業区分に属する主要な製商品及び役務

事業区分	主要な製商品及び役務
医薬品及びその関連する事業	医薬品、診断薬
その他の事業	不動産賃貸、物流等のサービス業務 他

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）、当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）及び前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が、90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	計
I. 海外売上高 (百万円)	10,671
II. 連結売上高 (百万円)	92,154
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.6

(注) 1. 海外売上高は、当社及び連結子会社の日本以外の国又は地域における売上高（工業所有権等使用料収入を含む）であります。

2. 海外売上高における各セグメントの売上高は、連結売上高に占める割合がそれぞれ10%未満のため、各セグメント別の記載を省略しております。

当中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	欧州	その他	計
I. 海外売上高 (百万円)	15,785	2,384	18,170
II. 連結売上高 (百万円)	—	—	104,167
III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	15.1	2.3	17.4

(注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(1 株当たり情報)

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	995円78銭	1,018円49銭	1,014円73銭
1株当たり中間(当期)純利益	18円78銭	31円70銭	54円61銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成19年9月30日)	前連結会計年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	339,358	346,475	345,752
純資産の部の合計額から 控除する金額 (百万円)	268	287	283
(うち少数株主持分)	(268)	(287)	(283)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (百万円)	339,090	346,188	345,468
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)株式数(千株)	340,526	339,902	340,452

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	6,394	10,788	18,594
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	6,394	10,788	18,594
期中平均株式数(千株)	340,558	340,340	340,519

(2) 【その他】

記載すべき事項はありません。

2【中間財務諸表等】

(1)【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		75,015		63,563		78,951		
2. 受取手形	※5	199		203		218		
3. 売掛金		61,100		61,486		65,258		
4. たな卸資産		29,198		33,020		29,945		
5. その他		23,769		38,102		24,555		
貸倒引当金		△6		△180		△7		
流動資産合計			189,276	46.4	196,196	48.3	198,922	47.9
II 固定資産								
1. 有形固定資産	※1							
(1) 建物		25,474		25,198		25,985		
(2) その他		28,129		32,000		29,469		
計		53,604		57,198		55,454		
2. 無形固定資産		6,195		5,729		5,757		
3. 投資その他の 資産								
(1) 投資有価証券		131,859		117,217		126,187		
(2) 前払年金費用		—		21,760		20,168		
(3) その他		26,750		8,055		8,670		
貸倒引当金		△165		△168		△168		
計		158,444		146,865		154,858		
固定資産合計			218,244	53.6	209,793	51.7	216,070	52.1
資産合計			407,521	100.0	405,989	100.0	414,992	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		11,999		11,737		10,026	
2. 賞与引当金		6,603		6,187		5,694	
3. 売上割戻引当金		855		893		895	
4. 返品調整引当金		75		92		82	
5. その他	※2	19,022		17,123		24,142	
流動負債合計		38,555	9.5	36,033	8.9	40,841	9.8
II 固定負債							
1. 繰延税金負債		25,024		21,614		24,601	
2. 退職給付引当金		8,445		8,203		8,310	
3. その他の引当金		185		168		185	
4. その他		706		706		706	
固定負債合計		34,362	8.4	30,691	7.5	33,803	8.2
負債合計		72,917	17.9	66,725	16.4	74,645	18.0
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		21,279	5.2	21,279	5.2	21,279	5.1
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		20,227		20,227		20,227	
資本剰余金合計		20,227	5.0	20,227	5.0	20,227	4.9
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		5,388		5,388		5,388	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		701		443		575	
固定資産圧縮積立金		25		24		25	
別途積立金		248,645		258,645		248,645	
繰越利益剰余金		9,957		15,508		19,031	
利益剰余金合計		264,718	65.0	280,010	69.0	273,665	65.9
4. 自己株式		△8,920	△2.2	△10,064	△2.5	△9,088	△2.2
株主資本合計		297,304	73.0	311,453	76.7	306,083	73.7
II 評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		37,298	9.1	27,810	6.9	34,262	8.3
評価・換算差額等合計		37,298	9.1	27,810	6.9	34,262	8.3
純資産合計		334,603	82.1	339,264	83.6	340,346	82.0
負債純資産合計		407,521	100.0	405,989	100.0	414,992	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			88,021	100.0		96,253	100.0		185,686	100.0
II 売上原価			29,337	33.3		29,631	30.8		59,382	32.0
売上総利益			58,683	66.7		66,622	69.2		126,304	68.0
III 販売費及び一般 管理費			49,609	56.4		51,480	53.5		101,411	54.6
営業利益			9,073	10.3		15,141	15.7		24,893	13.4
IV 営業外収益	※1		2,550	2.9		2,942	3.1		4,925	2.7
V 営業外費用	※2		1,525	1.7		2,125	2.2		3,833	2.1
経常利益			10,099	11.5		15,958	16.6		25,985	14.0
VI 特別利益			509	0.6		276	0.3		3,610	1.9
VII 特別損失			386	0.5		1,216	1.3		386	0.2
税引前中間(当期) 純利益			10,222	11.6		15,018	15.6		29,209	15.7
法人税、住民税 及び事業税		1,030			3,270			7,370		
法人税等調整額		3,539	4,569	5.2	2,679	5,949	6.2	4,514	11,884	6.4
中間(当期)純利益			5,653	6.4		9,069	9.4		17,324	9.3

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注)				226			△226	—		—
特別償却準備金の取崩				△140			140	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当(注)							△3,406	△3,406		△3,406
役員賞与(注)							△54	△54		△54
中間純利益							5,653	5,653		5,653
自己株式の取得									△170	△170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	—	—	—	86	△1	20,000	△17,892	2,192	△170	2,022
平成18年9月30日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	701	25	248,645	9,957	264,718	△8,920	297,304

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	37,144	332,426
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の積立 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,406
役員賞与(注)		△54
中間純利益		5,653
自己株式の取得		△170
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	154	154
中間会計期間中の変動額 合計(百万円)	154	2,177
平成18年9月30日 残高 (百万円)	37,298	334,603

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本 合計	
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				特別償却 準備金	固定資産 圧縮積立 金	別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083
中間会計期間中の変動額										
特別償却準備金の取崩				△131			131	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立						10,000	△10,000	—		—
剰余金の配当							△2,723	△2,723		△2,723
中間純利益							9,069	9,069		9,069
自己株式の取得									△975	△975
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)										
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	—	—	—	△131	△0	10,000	△3,522	6,345	△975	5,369
平成19年9月30日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	443	24	258,645	15,508	280,010	△10,064	311,453

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,262	340,346
中間会計期間中の変動額		
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
別途積立金の積立		—
剰余金の配当		△2,723
中間純利益		9,069
自己株式の取得		△975
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額 (純額)	△6,452	△6,452
中間会計期間中の変動額 合計 (百万円)	△6,452	△1,082
平成19年9月30日 残高 (百万円)	27,810	339,264

前事業年度の株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金						利益剰余金合計
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	615	26	228,645	27,850	262,525	△8,750	295,281
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の積立 (注)				226			△226	—		—
特別償却準備金の取崩				△266			266	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)					△0		0	—		—
固定資産圧縮積立金の 取崩					△0		0	—		—
別途積立金の積立(注)						20,000	△20,000	—		—
剰余金の配当(注)							△3,406	△3,406		△3,406
剰余金の配当							△2,724	△2,724		△2,724
役員賞与(注)							△54	△54		△54
当期純利益							17,324	17,324		17,324
自己株式の取得									△337	△337
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)										
事業年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	—	△39	△1	20,000	△8,819	11,139	△337	10,802
平成19年3月31日 残高 (百万円)	21,279	20,227	5,388	575	25	248,645	19,031	273,665	△9,088	306,083

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (百万円)	37,144	332,426
事業年度中の変動額		
特別償却準備金の積立 (注)		—
特別償却準備金の取崩		—
固定資産圧縮積立金の 取崩(注)		—
固定資産圧縮積立金の 取崩		—
別途積立金の積立(注)		—
剰余金の配当(注)		△3,406
剰余金の配当		△2,724
役員賞与(注)		△54
当期純利益		17,324
自己株式の取得		△337
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△2,881	△2,881
事業年度中の変動額合計 (百万円)	△2,881	7,920
平成19年3月31日 残高 (百万円)	34,262	340,346

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料 総平均法による低価法 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、金融商品取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>	<p>① 有価証券 満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、証券取引法第2条第2項に基づくみなし有価証券については、投資事業組合等の純資産の持分相当額を投資有価証券として計上しております。</p> <p>② たな卸資産 商品、原材料 同左 製品、半製品、仕掛品、貯蔵品 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ93百万円減少しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しています。</p> <p>この変更に伴い、従来の方法によった場合に比較して、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ425百万円減少しております。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>	<p>① 有形固定資産 定率法。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 3～60年 機械装置及び運搬具 4～17年</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
3. 引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員の賞与支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、中間期末の特約店在庫に対して当期の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上割戻引当金 同左</p> <p>④ 返品調整引当金 同左</p> <p>⑤ 退職給付引当金 同左</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 売上割戻引当金 特約店に対して将来発生する見込みの売上割戻に備えるため、特約店の期末在庫に対して当事業年度の割戻率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>④ 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、法人税法に基づいて繰入限度額を計上しております。</p> <p>⑤ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
6. ヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 外貨建取引に係る為替予約の振当処理によっております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 為替予約取引 ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 ③ ヘッジ方針 当社は外貨建金銭債権債務の為替リスクを回避する目的で、為替予約取引を行っております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左
7. その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額に変更はありません。</p> <p>なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>従来資本の部の合計に相当する金額に変更はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
<p>—————</p>	<p>—————</p>	<p>(役員賞与に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。</p> <p>これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ40百万円減少しております。</p>
<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当中間会計期間より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>	<p>—————</p>	<p>(企業結合に係る会計基準及び事業分離等に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
<p>(中間貸借対照表)</p> <p>前中間会計期間末において固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「繰延税金負債」(前中間会計期間末17,981百万円)は、当中間会計期間末において負債及び純資産の合計額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>1. 「中間財務諸表等規則ガイドライン」の改正により、国内譲渡性預金は有価証券に含めるものとされたことに伴い、貸借対照表上「現金及び預金」に含めていた国内譲渡性預金を、当中間会計期間より「有価証券」として、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末の流動資産の「その他」に含まれる当該国内譲渡性預金の額は13,300百万円であり、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれている当該国内譲渡性預金の額は2,300百万円であります。</p> <p>2. 前中間会計期間末において固定資産の投資その他の資産の「その他」に含めて表示しておりました「前払年金費用」(前中間会計期間末17,782百万円)は、当中間会計期間末において資産の総額の100分の5を超えることとなりましたので、区分掲記しております。</p>

注記事項
(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)																								
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 152,013百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺し、相殺後の金額は流動負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローン に対する保証 102百万円</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>24,000</u></td> </tr> </table>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>24,000</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 154,305百万円</p> <p>※2. 消費税等の取扱い 同左</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローン に対する保証 80百万円</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>24,000</u></td> </tr> </table>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>24,000</u>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額 153,518百万円</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 偶発債務 従業員の住宅ローン に対する保証 93百万円</p> <p>4. コミットメントライン(特定融資枠)契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引金融機関(銀行及び生命保険会社)とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しております。この契約に基づく取引金融機関数及び借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>取引金融機関数</td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>コミットメントラインの総額</td> <td>24,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td><u>24,000</u></td> </tr> </table>	取引金融機関数	11	コミットメントラインの総額	24,000百万円	借入実行残高	—	<u>差引額</u>	<u>24,000</u>
取引金融機関数	11																									
コミットメントラインの総額	24,000百万円																									
借入実行残高	—																									
<u>差引額</u>	<u>24,000</u>																									
取引金融機関数	11																									
コミットメントラインの総額	24,000百万円																									
借入実行残高	—																									
<u>差引額</u>	<u>24,000</u>																									
取引金融機関数	11																									
コミットメントラインの総額	24,000百万円																									
借入実行残高	—																									
<u>差引額</u>	<u>24,000</u>																									
<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間の末日は金融機関の休日でありましたが、中間会計期間末日の満期手形の残高はありません。</p>	<p>※5. 中間会計期間末日満期手形の会計処理について 同左</p>	<p>※5. 期末日満期手形の処理について 手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期の末日は金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形の残高はありません。</p>																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 180百万円 有価証券利息 321	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 279百万円 有価証券利息 411 なお、国内譲渡性預金に係る利息 (当中間会計期間48百万円、前中間会計 期間2百万円)は、従来「受取利息」に 含めておりましたが、「中間財務諸表等 規則ガイドライン」の改正により、国内 譲渡性預金は有価証券に含めるものとさ れたことに伴い、当該利息を「有価証券 利息」に含めております。	※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 490百万円 有価証券利息 686
※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 18百万円	※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 33百万円
3. 減価償却実施額 有形固定資産 2,760百万円 無形固定資産 919	3. 減価償却実施額 有形固定資産 3,377百万円 無形固定資産 820	3. 減価償却実施額 有形固定資産 5,984百万円 無形固定資産 1,814

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	10,526,605	83,182	—	10,609,787
合計	10,526,605	83,182	—	10,609,787

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加83,182株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当中間会計期間増加 株式数 (株)	当中間会計期間減少 株式数 (株)	当中間会計期間末 株式数 (株)
普通株式	10,683,759	550,056	—	11,233,815
合計	10,683,759	550,056	—	11,233,815

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加550,056株は、単元未満株式の買取による増加50,056株、取締役会決議に基づき取得による増加500,000株であります。

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式 数 (株)	当事業年度減少株式 数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	10,526,605	157,154	—	10,683,759
合計	10,526,605	157,154	—	10,683,759

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加157,154株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																																		
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,256</td> <td style="text-align: center;">203</td> <td style="text-align: center;">1,052</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">301百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">750百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">1,052百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,256	203	1,052	合計	1,256	203	1,052	1年内	301百万円	1年超	750百万円	合計	1,052百万円	支払リース料	152百万円	減価償却費相当額	152百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,319</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">823</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,319</td> <td style="text-align: center;">496</td> <td style="text-align: center;">823</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額等 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">327百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">495百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">823百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">164百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,319	496	823	合計	1,319	496	823	1年内	327百万円	1年超	495百万円	合計	823百万円	支払リース料	164百万円	減価償却費相当額	164百万円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">929</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">1,265</td> <td style="text-align: center;">336</td> <td style="text-align: center;">929</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">620百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">929百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法によっております。</p> <p>(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>(減損損失について) 同左</p>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,265	336	929	合計	1,265	336	929	1年内	308百万円	1年超	620百万円	合計	929百万円	支払リース料	308百万円	減価償却費相当額	308百万円
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,256	203	1,052																																																																	
合計	1,256	203	1,052																																																																	
1年内	301百万円																																																																			
1年超	750百万円																																																																			
合計	1,052百万円																																																																			
支払リース料	152百万円																																																																			
減価償却費相当額	152百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,319	496	823																																																																	
合計	1,319	496	823																																																																	
1年内	327百万円																																																																			
1年超	495百万円																																																																			
合計	823百万円																																																																			
支払リース料	164百万円																																																																			
減価償却費相当額	164百万円																																																																			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																																																	
有形固定資産の「その他」(工具器具及び備品等)	1,265	336	929																																																																	
合計	1,265	336	929																																																																	
1年内	308百万円																																																																			
1年超	620百万円																																																																			
合計	929百万円																																																																			
支払リース料	308百万円																																																																			
減価償却費相当額	308百万円																																																																			

(企業結合等関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)								
<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="153 645 588 741"> <tr> <td>名称</td> <td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>有価証券等の資産管理</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>塩野義製薬株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。</p> <p>今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>合併期日においてオオモリ薬品グループ本社(株)の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、当中間会計期間において、抱合せ株式消滅差損386百万円を特別損失に含めて計上しております。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理	<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>当社は平成18年4月1日をもって、当社を存続会社、当社の特定子会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併をいたしました。</p> <p>1. 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要</p> <p>① 結合当事業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容</p> <table border="1" data-bbox="1003 645 1439 741"> <tr> <td>名称</td> <td>オオモリ薬品グループ本社株式会社</td> </tr> <tr> <td>事業の内容</td> <td>有価証券等の資産管理</td> </tr> </table> <p>② 企業結合の法的形式</p> <p>当社を存続会社とし、オオモリ薬品グループ本社(株)を解散会社とする吸収合併とし、合併による新株の発行はありません。</p> <p>③ 結合後企業の名称</p> <p>塩野義製薬株式会社</p> <p>④ 取引の目的を含む取引の概要</p> <p>オオモリ薬品グループ本社(株)は、医薬品卸業を営む事業会社5社の持株会社でありましたが、その5社がそれぞれの提携先と合併した後は、これらの合併に伴う交付株式を主とする資産管理を業務としておりました。</p> <p>今般、当社グループ内の機能再編により、資産管理会社であるオオモリ薬品グループ本社(株)を当社に吸収合併いたしました。</p> <p>2. 実施した会計処理の概要</p> <p>合併期日においてオオモリ薬品グループ本社(株)の資産、負債及び権利義務の一切を引継いでおります。</p> <p>なお、当事業年度において抱合せ株式消滅差損386百万円を特別損失に含めて計上しております。</p>	名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社	事業の内容	有価証券等の資産管理
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社									
事業の内容	有価証券等の資産管理									
名称	オオモリ薬品グループ本社株式会社									
事業の内容	有価証券等の資産管理									

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間、前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1 株当たり情報)

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	982円61銭	998円12銭	999円69銭
1株当たり中間(当期)純利益	16円60銭	26円65銭	50円88銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	334,603	339,264	340,346
純資産の部の合計額か ら控除する金額 (百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額(百 万円)	334,603	339,264	340,346
1株当たり純資産額の算 定に用いられた中間期末 (期末)株式数(千株)	340,526	339,902	340,452

3. 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益 (百万円)	5,653	9,069	17,324
普通株主に帰属しない 金額(百万円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(百万円)	5,653	9,069	17,324
期中平均株式数(千株)	340,558	340,340	340,519

(2) 【その他】

中間配当について

平成19年11月5日開催の取締役会において、第143期(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)の中間配当(会社法第454条第5項に定める剰余金の配当)を当社定款第34条の規定に基づき、次のとおり行う旨決議いたしました。

- | | |
|----------------------|------------|
| ① 中間配当の総額 | 3,399百万円 |
| ② 1株当たりの金額 | 10円00銭 |
| ③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 平成19年12月3日 |

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第142期）（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日） 平成19年6月29日関東財務局長に提出

(2) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成19年9月1日 至 平成19年9月30日） 平成19年10月12日関東財務局長に提出

報告期間（自 平成19年10月1日 至 平成19年10月31日） 平成19年11月13日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成19年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月7日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 小西 忠光 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第142期事業年度の中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成18年4月1日から平成18年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年12月6日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 公認会計士 谷上 和範 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 増田 明彦 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 前川 英樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第143期事業年度の中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社の平成19年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が中間財務諸表に添付する形で別途保管しております。